

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	地域子育て事業	コード	51101
-------	---------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 子ども課	作成者 廣瀬 智子
--------	----------	---------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	子育て支援	施策	子育て支援の充実
		予算科目	地域子育て事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	児童福祉法第21条の9、11、第25条		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	市民一人ひとりや子育てに関心や理解を深め、連携と協働による子育てしやすい環境づくりを推進するため、さまざまな子育て支援サービスを提供して、社会全体で子育て支援を推進する。			
目的	対象者	子どもおよび保護者、子育て家庭への支援者等		
	意図	子どもが健全に育成させる社会となるよう、地域における子育て支援の充実を図る。		

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談事業・・・児童の生活習慣やしつけなど、家庭における児童の養育に関する心配や不安、悩みを持つ児童やその家族の相談を受けて、助言、支援等を行う。 ・育児ファミリー・サポート・センター事業・・・子育てを援助してほしい人と子育てを援助したい人を会員として登録し、会員間の育児の相互援助活動を支援する事業で、社会福祉協議会へ委託して実施。 ・病児・病後児保育事業・・・児童が病気または病気回復期で、集団保育の困難な時期に、一時的にその児童を預かり保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する事業で、山崎医院に委託して実施。 ・ショートステイ事業・・・保護者が一時的に家庭で養育できなかったとき、お子さんを宿泊でお預かりする事業で、児童養護施設つつじヶ丘学園に委託して実施。 ・児童遊園整備補助事業・・・各区管理の児童遊園について、整備にかかる補助金を交付。 ・子育て応援協賛店パスポート事業・・・全国共通の「ながの子育て家庭優待パスポート」を発行、全国の協賛店舗でお買い物時にサービスが受けられる。また、多子世帯にはプレミアムパスポートを発行。 ・子育て支援ガイドブック作成事業・・・岡谷市の子育て支援事業や制度、子育てに関するさまざまな情報を冊子にまとめ、小学3年生以下の子育て世帯に配布。 ・子育てパパママリフレッシュ事業・・・1歳以上2歳未満の子育て世帯に一時保育や休日保育の無料利用券を送付し、元気回復、リフレッシュを図る事業。 ・満2歳に達するまでの子を有する世帯に対し、燃えるごみ指定袋22ℓを、対象者1人に月5枚/月支給した。 ・子育て支援メルマガ配信事業・・・子育てに関するお知らせ、行事案内、子育てワンポイントアドバイスなどを掲載したメルマガを月2回配信。 				
前年度の課題への対応	子育て支援サイト「げんきっずおかや」やメルマガの充実、また、ガイドブックを配布するなど周知に努めた。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	育児ファミリー・サポート・センターの会員数			単位	人
実績値	739	378	264		
*指標の説明	依頼会員、提供会員合わせた全体の会員数				
② 成果指標（指標名）	育児ファミリー・サポート・センターの利用延べ回数			単位	人
目標値	250	100	100	100	
実績値	311	112	90		
達成度	124.4%	112.0%	90.0%		
*指標の説明	育児ファミリー・サポート・センターの利用延べ回数				
*目標値の設定方法の説明	前年度実績を参考に設定（H28までは団体預かりも含んでいたがH29からは個人預かりのみの件数）				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	14,439,158	14,147,297	16,617,536	18,232,000
経常経費	14,067,710	14,061,221	16,315,019	
臨時的経費	371,448	86,076	302,517	
* 臨時的経費の説明	児童遊園整備事業補助金、プレミアムスポーツ発送に係る経費			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
正規職員の人数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20
③ 合計コスト(①+②)	24,039,158	23,747,297	26,217,536	27,832,000
前年度比		98.8%	110.4%	106.2%
財源				
一般財源	15,989,958	15,569,297	18,037,336	20,514,000
内訳				
特定財源	8,049,200	8,178,000	8,180,200	7,318,000
* 特定財源の説明	子ども・子育て支援交付金(国・県)、県委託金、イベント参加費等			
④ 活動一単位あたりコスト	32,027	62,596	98,163	
前年度比		195.4%	156.8%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
長野県家庭児童相談員協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,000	1,000	1,000	1,000
児童遊園整備事業補助金	件数	2	2	4	6
	金額	42,218	38,718	302,517	373,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	43,218	39,718	303,517	374,000
	割合	0.30%	0.28%	1.83%	2.05%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 80.4%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 90.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 子育て支援策についての市民への周知方法 ガイドブックやメルマガで周知しているが、毎年法改正等があり最新の情報提供が難しい。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 子育て支援サイトが有効に活用できるよう環境整備を行う。 子育て支援アプリを導入し、子育て支援の情報提供を積極的に発信していく。
改善開始時期		平成31年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---